



株式会社 横河ブリッジホールディングス

証券コード:5911



株主通信

YBHD NEWS No.38

平成26年6月

第150回定時株主総会決議ご通知
第150期報告書



つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ

The Next Perspective



代表取締役社長

藤井久司

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました藤井でございます。グループの経営体制の最適化を図るため、代表取締役および役員の変動を行いました。今後も、役員・従業員一人ひとりの力を合わせて、横河ブリッジホールディングスグループのさらなる発展を目指して全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、ここに当社第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業年度が終了しましたので、株主通信をお届けいたし、その概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、自動車や電気製品を中心に消費税増税前の駆け込み需要が本格化し、デフレ脱却が視野に入り、企業収益と家計の所得が増える好循環の入り口まで戻ってきました。今後はその反動により景気も一時的に落ち込むことも予想されますが、良好な雇用環境、輸出の増加などにより、景気の回復に期待をしています。

建設業界につきましては、震災需要が本格化し、東京オリンピック開催に関連する工事が早期に発注されることが予測されます。首都圏の3環状線の整備、首都高速道路等の大規模更新・大規模修繕や東海道新幹線の大規模改修、新国立競技場等ビッグプロジェクトがあり、当社グループが活躍できるフィールドが少なからずあります。

このような環境下にあります、当社グループの業績は後ほど申し上げる結果となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、この基本方針に基づき、前期末実績の5円50銭から50銭増配して1株につき6円とし、中間配当金を含め年間11円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は先行きの明るさは見えますが、新設橋梁事業の縮小により、橋梁保全事業に注力いたしますが、低採算のため厳しい状況になると思われま。グループが一丸となり、株主の皆様のご期待に応えられますよう努力してまいりますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

第150回定時株主総会決議ご通知

平成26年6月27日開催の当社第150回定時株主総会におきまして、以下のとおり報告ならびに決議されましたので報告申し上げます。

- 報告事項**
- 第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - 第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

(期末配当金は1株につき6円と決定いたしました。)

第2号議案 取締役8名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に吉田 明、藤井久司、名取 暢、猪岡修治、高田和彦の5氏が再選され、高木清次、玉井尚治、金子俊一の3氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

本総会終了後開催いたしました取締役会において、次のとおり役付取締役および代表取締役が選定され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役 取締役会長 吉田 明(新任)

代表取締役 取締役社長 藤井久司(新任)

なお、取締役を退任いたしました上原 修氏は横河工事株式会社相談役に、また小川克美氏は株式会社横河技術情報常勤顧問にそれぞれ就任いたしました。

新社長に聞く



Q1 就任に当たっての抱負をお聞かせください

A1 厳しい事業環境が続いていますが、固定観念にとらわれず、グループ全体の最適化を目標にベクトルを合わせ、迅速に対応していくことで、更なる発展を目指します。

Q2 今後の事業戦略は？

A2 平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画の2年目となりますが、これを達成していくとともに、グループ内の将来を見据えた体制作りをしていきたいと思っています。活発な議論をしながら方向性を見出し、筋肉質で強固な体制にしていくことで横河ブリッジホールディングスグループの更なる発展を目指します。また、新規事業を模索していますが、今後が楽しみな案件もでてきており、今後とも継続させ将来につなげていきたいと思っています。

Q3 当社グループの強みは何でしょうか

A3 橋梁については、業界でもトップクラスの技術者を擁し、研究、設計、工場製作、現場施工、補修保全まで一貫した対応が出来る体制と陣容を備えており、客先からは高い評価を頂いています。今後とも期待に応えられるように研鑽してまいります。また、海外工事はリスクに注意しながら、将来の可能性を見据えて活動範囲を広げていきます。

システム建築事業は、地元GCであるビルダー700社と連携し、順調に売上を伸ばしていますが、品質の良さ・短納期・地元企業との連携の成果だと思っています。

先端技術事業は、橋梁の生産技術を精

密機械製造装置に活かしており、客先の高い評価を受けていますが、今後は新製品の開発にも、より積極的に取り組んでいきます。

土木関連の鋼構造製品については、他社との連携を強めていくことでトンネルセグメントや港湾構造物などの領域の拡大を図ってまいります。また、樺崎製作所の機鉄製品などについては、北海道を中心として地域性を生かした営業展開をしてまいります。

株式会社横河ブリッジホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強めていくことで、成長へのより大きな可能性を追求していけることも強みだと思っています。

株式会社横河ブリッジ

代表取締役社長 玉井 尚治

○就任の抱負

当社は明治40年の創業以来、107年にわたって、日本の国づくりに携わってまいりました。今後の日本には震災復興の道路・橋梁建設の早期実現、都市内高速道路を中心とした、大規模修繕・大規模更新、橋梁の長寿命化対策など、社会インフラ整備への大きなニーズがあります。当社は、横河ブリッジホールディングスグループのコアカンパニーといたしまして、また日本を代表する橋梁総合建設会社といたしまして、日本の社会インフラ整備に貢献してまいります。



当社のコア事業であります橋梁事業以外の事業に関しては、精密機器製造事業、保全商品、海外事業の全てが黒字になっております。今後も着実に発展させ、当社の大きな柱に成長するように取り組んでまいります。

○今後の事業展開

橋梁事業は、2年連続で業界トップの受注量を獲得いたしました。これは、価格と技術が総合的に優れたものを落札者としたします「総合評価落札方式」におきまして、当社は各発注者から高い評価と信頼を得ることが出来た結果でございます。今後も、より高い製品品質とスピーディーかつ安全な架設品質を客先に提供いたしまして、工事評価を高めますことで、更に受注に有利な体制を築き、圧倒的な受注量を確保してまいります。

精密機器製造事業は、熾烈なコスト競争、性能競争を戦い抜きながら、着実に成長してまいりました。今後は、新製品開発と新規顧客の開拓を加速し大きく発展させてまいります。

海外事業はインドネシアとベトナムを拠点に活動してまいりましたが、今後のインフラ市場成長が見込めますミャンマーへの進出を進めてまいります。

横河工事株式会社

代表取締役社長 名取 暢

○就任の抱負

当社は、昭和38年4月に株式会社横河橋梁製作所(現、株式会社横河ブリッジ)の現場工事部門が分離独立し、主に橋梁の現場架設工事を担当する会社として設立されました。平成19年には、横河ブリッジグループの持株会社制への移行により、株式会社横河ブリッジホールディングスの主要な事業会社の一つとして再スタートし、それ以降、橋梁架設工事、橋梁保全工事および建築現場工事を主な事業として、その推進に努めてまいりました。



これまでに培ってきた高度な現場架設、施工技術および保全技術をグループ全体の貴重な経営資源として有効活用し、横河ブリッジホールディングスグループの更なる一体化を図ることでグループの成長・発展に寄与してまいります。

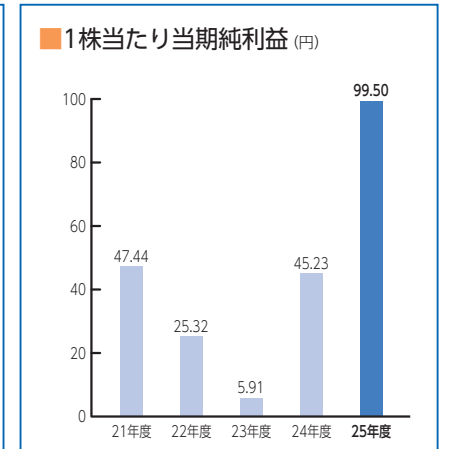
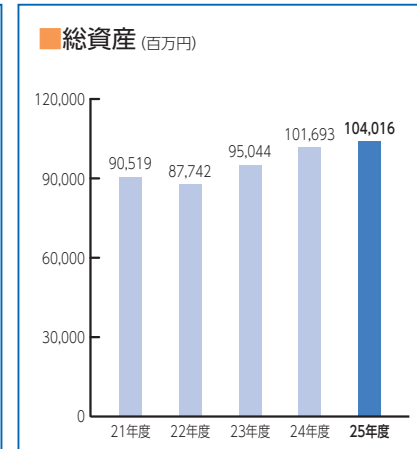
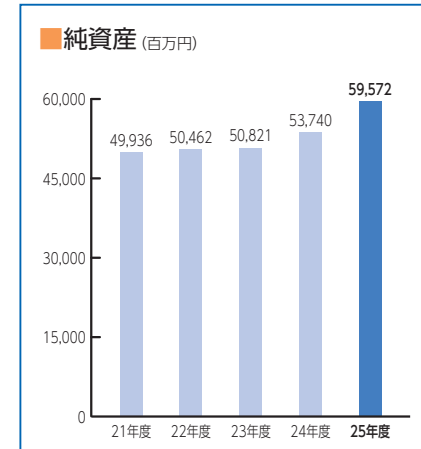
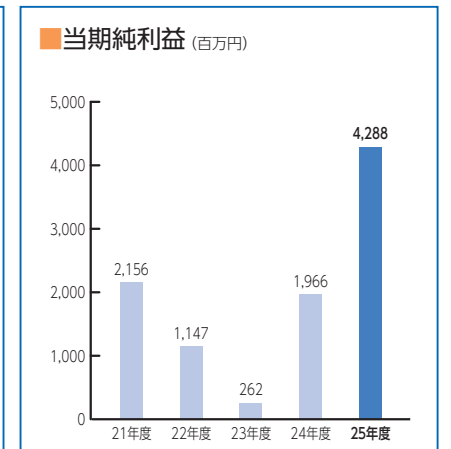
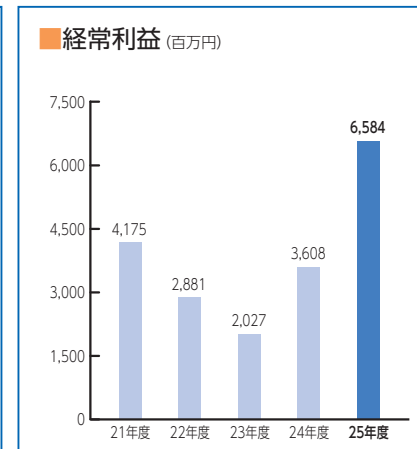
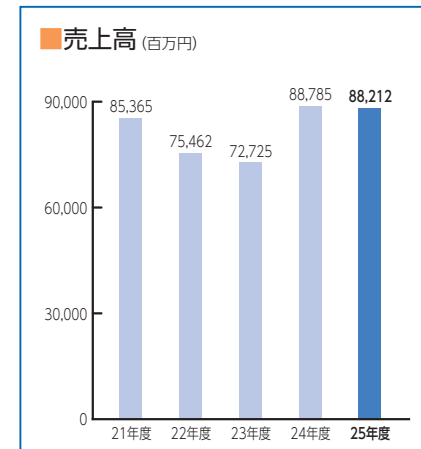
○今後の事業展開

橋梁の現場架設、保全事業および建築施工事業などの各事業につきまして、グループ会社との連携を深めるとともにグループ内での当社に対するニーズを的確に把握し、グループ全体の最適化の観点に立ち効率的な事業の推進に努めてまいります。

とりわけ、橋梁保全事業につきましては、高速道路における大規模改築、更新事業や国・地方自治体が管理する高齢化橋梁の保全事業の推進が重要な社会的課題となっております。点検・調査から診断・設計、保全工事まで一貫して対応可能な総合保全事業を目指し、グループ各社との協働体制の下、グループ会社の保有する橋梁新設事業と橋梁保全事業に関する技術を補完、融合させることにより事業体制の強化、採算性の向上を図ってまいります。

また、現場架設事業や建築施工事業につきましては、グループ各社のニーズに適切に対応するとともに、保有する高度な橋梁架設技術を有効に活用できる工事に経営資源を集中させ採算性の確保を図りつつ着実な事業の推進に努めてまいります。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高 (百万円)	85,365	75,462	72,725	88,785	88,212
経常利益 (百万円)	4,175	2,881	2,027	3,608	6,584
当期純利益 (百万円)	2,156	1,147	262	1,966	4,288



■ 連結貸借対照表

	当期		前期	
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部				
流動資産	68,372	65,330		
現金預金	17,514	16,230		
受取手形・完成工事未収入金等	41,888	42,259		
有価証券	3,514	1,487		
たな卸資産	1,240	1,037		
繰延税金資産	2,089	2,615		
その他	2,132	1,748		
貸倒引当金	△ 7	△ 48		
固定資産	35,643	36,362		
有形固定資産	18,391	20,690		
建物・構築物(純額)	6,237	6,815		
機械装置及び運搬具(純額)	1,741	1,640		
土地	10,081	11,949		
建設仮勘定	97	32		
その他(純額)	233	253		
無形固定資産	907	977		
ソフトウェア	831	900		
その他	76	76		
投資その他の資産	16,344	14,694		
投資有価証券	15,085	11,582		
関係会社株式	80	67		
退職給付に係る資産	242	-		
繰延税金資産	433	2,515		
その他	543	577		
貸倒引当金	△ 39	△ 48		
資産合計	104,016	101,693		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	当期		前期	
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
負債の部				
流動負債	30,457	38,097		
支払手形・工事未払金等	17,662	17,802		
短期借入金	50	1,500		
1年内返済予定の長期借入金	1,008	5,000		
未払法人税等	728	1,498		
未成工事受入金	3,950	3,720		
工事損失引当金	3,674	5,019		
賞与引当金	1,793	1,639		
その他の引当金	85	112		
その他	1,504	1,805		
固定負債	13,986	9,855		
社債	2,500	-		
長期借入金	3,500	1,723		
退職給付引当金	-	6,950		
退職給付に係る負債	6,784	-		
役員退職慰労引当金	696	595		
その他	504	586		
負債合計	44,443	47,953		
純資産の部				
株主資本	56,974	53,533		
資本金	9,435	9,435		
資本剰余金	10,089	10,089		
利益剰余金	39,156	35,278		
自己株式	△ 1,707	△ 1,269		
その他の包括利益累計額	1,764	△ 514		
その他有価証券評価差額金	3,826	1,815		
土地再評価差額金	△ 2,372	△ 2,329		
退職給付に係る調整累計額	310	-		
少数株主持分	834	721		
純資産合計	59,572	53,740		
負債純資産合計	104,016	101,693		

■ 連結損益計算書

	当期		前期	
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売上高	88,212	88,785		
売上原価	74,849	78,609		
売上総利益	13,363	10,175		
販売費及び一般管理費	6,834	6,686		
営業利益	6,528	3,489		
営業外収益	331	382		
営業外費用	274	263		
経常利益	6,584	3,608		
特別利益	644	154		
特別損失	320	390		
税金等調整前当期純利益	6,908	3,373		
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,597		
法人税等調整額	1,333	△ 308		
少数株主損益調整前当期純利益	4,401	2,083		
少数株主利益	112	117		
当期純利益	4,288	1,966		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

	当期		前期	
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	2,143		
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230	389		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,056	△ 199		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	31		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,436	2,365		
現金及び現金同等物の期首残高	15,450	13,085		
現金及び現金同等物の期末残高	19,886	15,450		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

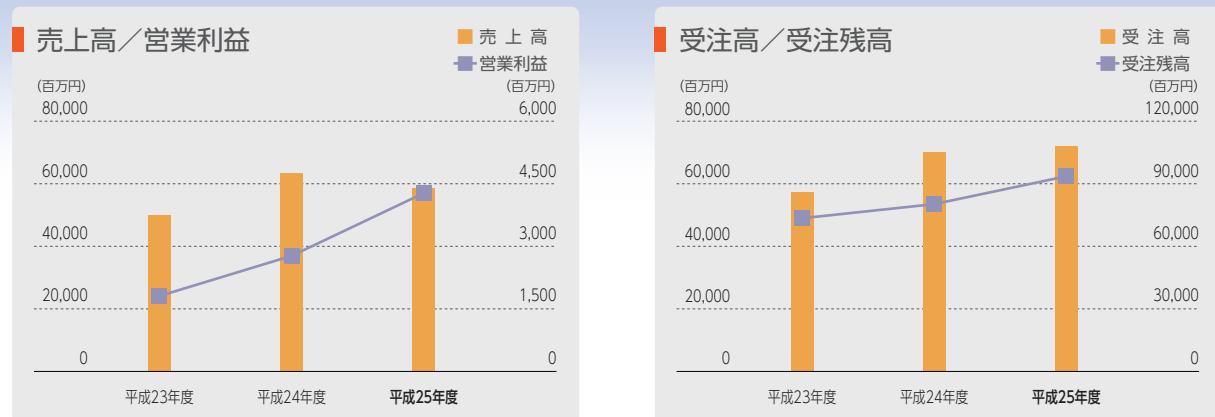
■ 連結株主資本等変動計算書

当期 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成25年4月1日 期首残高	9,435	10,089	35,278	△ 1,269	53,533	1,815	△ 2,329	-	△ 514	721	53,740
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 453		△ 453						△ 453
当期純利益			4,288		4,288						4,288
自己株式の取得				△ 437	△ 437						△ 437
土地再評価差額金の取崩			43		43		△ 43		△ 43		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						2,011		310	2,322	112	2,434
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,878	△ 437	3,441	2,011	△ 43	310	2,279	112	5,832
平成26年3月31日 期末残高	9,435	10,089	39,156	△ 1,707	56,974	3,826	△ 2,372	310	1,764	834	59,572

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別の状況

1 橋梁事業



(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高	50,091	63,260	58,685
営業利益	1,808	2,772	4,276
受注高	57,228	70,041	72,037
受注残高	73,452	80,233	93,586

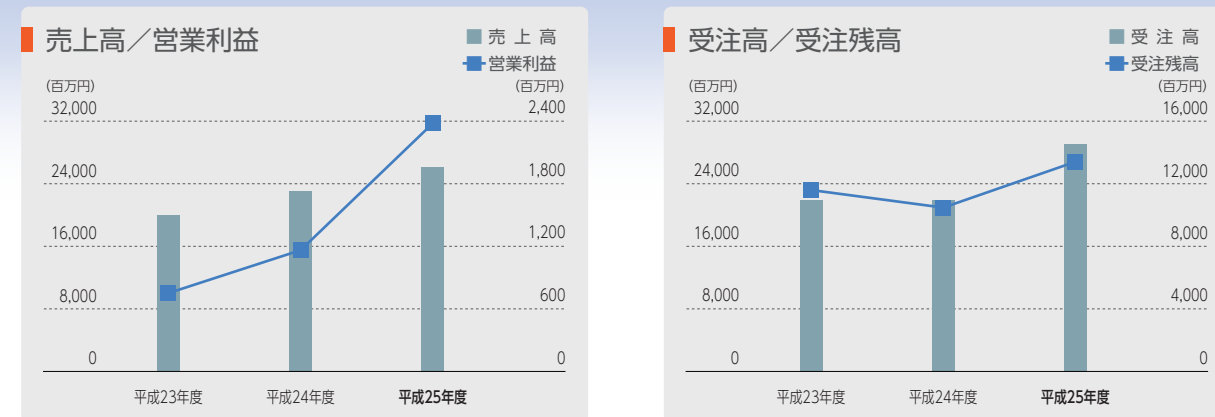
当期の経営成績

- 国内新設橋梁の総発注量は前期並みにとどまりましたが、当社グループは総合評価落札方式において高い技術評価点の獲得に注力し、保全工事も含めて積極的に応札した結果、橋梁事業の受注高は好調に推移し、二期連続で過去最高を更新いたしました。
- 売上高は下回りましたが採算の良い案件が増え、コストの低減と設計変更による増額の獲得に取り組んだ結果、増益とすることができました。

今後の取り組み

- 過去最大となっております豊富な手持工事につきまして、採算を確保しつつ、安全確実に施工してまいります。また、東日本大震災の復興事業、東京五輪開催決定で急がれます首都圏3環状道路の整備、首都高速の大規模更新・大規模修繕などにつきまして、当社グループの力を最大限に発揮し、対応してまいります。
- 来期の業績は、売上高640億円、営業利益39億円と予想しております。

2 エンジニアリング関連事業



(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高	19,934	23,048	26,132
営業利益	751	1,163	2,380
受注高	21,936	21,924	29,064
受注残高	11,598	10,474	13,406

当期の経営成績

- システム建築事業の受注が4期連続で伸長し、加えて建築機鉄事業につきましても超高層建築などの受注が大きく前期を上回りましたため、エンジニアリング関連事業の受注高は大きく増加いたしました。
- 売上高についても、受注の増加に伴い前期を大きく上回り、また固定費の圧縮に引き続き努めましたため、大幅な増益となりました。

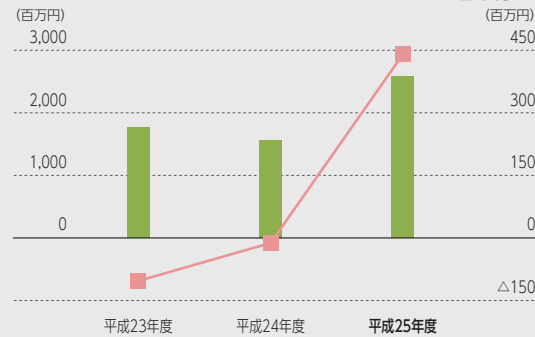
今後の取り組み

- トンネル用セグメント、新国立競技場など東京五輪関連のプロジェクトに加え、大規模自然災害対策としての海洋構造物、港湾構造物などの需要も高まってくると思われますため、案件の選別も行いながら、引き続き事業領域の拡大に注力してまいります。
- 来期の業績は、売上高287億円、営業利益15億円と予想しております。

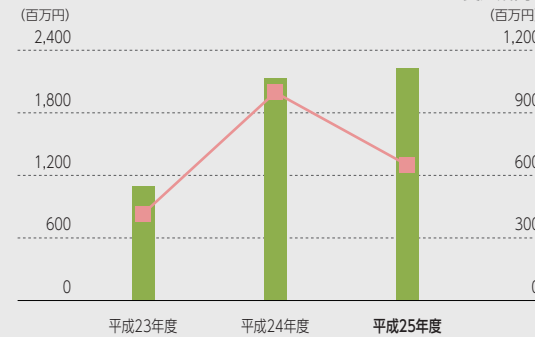
※橋梁事業とエンジニアリング関連事業(旧建築環境事業)の営業利益について過去の数値は変更を行っておりません。

3 先端技術事業

売上高／営業利益



受注高／受注残高



(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高	1,759	1,552	2,581
営業利益	△103	△12	440
受注高	1,098	2,134	2,233
受注残高	416	998	649

当期の経営成績

・精密機器製造事業につきましては、液晶パネル製造装置関連の需要が堅調に推移しましたため、受注目標を達成することができました。また、情報処理事業につきましても、公共事業の増加に伴い橋梁の設計・解析などの受注が好調でありましたため、先端技術事業全体の受注高は前期を上回りました。売上高も大きく増加し、セグメント利益は3期ぶりに黒字回復いたしました。

今後の取り組み

・引き続き新製品の開発、新規顧客の開拓に努めてまいります。
 ・来期の業績は、売上高26億円、営業利益3億円と予想しております。

4 不動産事業

当期の経営成績・今後の取り組み

・一部の賃貸不動産の売却により収益が若干縮小いたしました。安定的な収入と利益を確保することができました。
 ・来期の業績は、売上高7億円、営業利益3.5億円と予想しております。

ベトナム南北統一鉄道橋梁改修工事が竣工しました。

ベトナム南北統一鉄道はベトナム社会主義共和国北部にある首都ハノイと南部の経済中心地であるホーチミンを結ぶ延長約1,730kmの鉄道路線です。この鉄道路線には約1,300箇所の鉄道橋梁がありますが、ベトナム戦争時の被災と老朽化により著しく劣化したため、多くの鉄道橋梁では、速度制限や重量制限が課され、輸送上の安全性、積載能力および物流効率が低下していました。平成6年より日本の援助のもと継続的に改修工事が実施されており、現在第三期44箇所の鉄道橋梁の改修工事が進められています。これら44箇所の改修工事の完了後には、ハノイ～ホーチミン間の所要時間が29時間から24時間に短縮される見込です。



工事位置図

株式会社横河ブリッジでは平成22年より2工区、17箇所の改修工事に携わり、平成26年2月末に無事竣工しました。2工区はいずれもベトナム中部に位置しており、世界遺産として著名なフエやホイアンといった都市が含まれています。



施工状況写真

工事概要

請負者	鉄建・横河・タンロン・丸紅JV
工事内容	17橋梁42連の改修工事(上下部工)
工期	平成22年5月～平成26年2月(57か月)
施工箇所	ベトナム社会主義共和国 中部 ドンホイ～ファンナム間の336kmの区間

雨季に例年以上に降雨が続いたことや大型の台風の直撃など、天候に悩まされることが多い工事でした。また、ベトナム戦争時の不発弾が見つかるなどといった問題もありましたが、日本人スタッフとベトナム人スタッフが力を合わせることで、遅延することなく無事故で工事を完了することができました。

さて、海外で仕事をする上で、楽しみの1つが現地の言葉を覚えることです。現地の学校に通ったり家庭教師を頼んだりして、人それぞれ勉強をしていますが、ベトナム語は、声調が難しく完全にマスターできる人は数少ないと言われています。



完了式典のテープカット

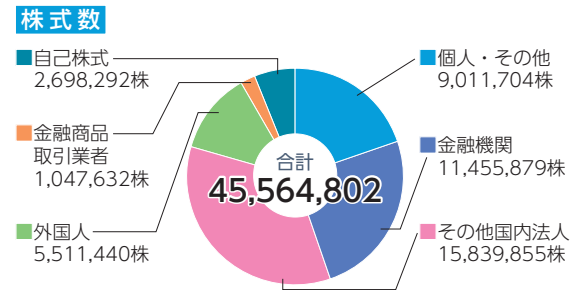
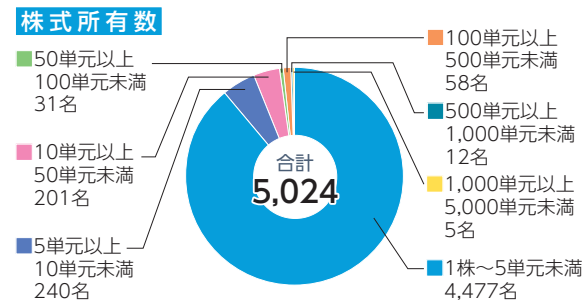
株式の状況

発行可能株式総数…………… 180,000,000株
 発行済株式総数…………… 45,564,802株
 株主数…………… 5,024名

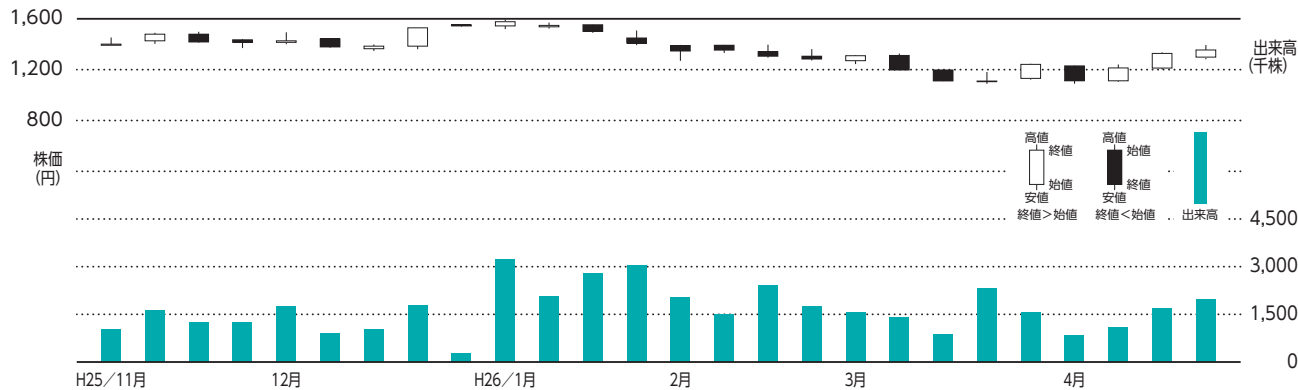
大株主 (上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
横河電機株式会社	2,793,691	6.13
自己株式	2,698,292	5.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,359,000	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,065,000	4.53
新日鐵住金株式会社	1,987,303	4.36
株式会社みずほ銀行	890,612	1.95
住友不動産株式会社	674,000	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	667,000	1.46
東プレ株式会社	616,000	1.35
日本生命保険相互会社	610,839	1.34

株式分布状況



株価および出来高の推移



会社概要

社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 所在地 〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目4番44号
 TEL:03-3453-4111(代表)
 資本金 9,435百万円
 主な機能 経営戦略、法務・監査、経理・財務
 総務・人事、IR・広報、技術研究開発

役員一覧 (平成26年6月27日現在)

代表取締役会長	吉田 明	
代表取締役社長	藤井 久司	
取締役	高木 清次	
取締役	玉井 尚治	
取締役	名取 暢	
取締役	猪岡 修治	
取締役	金子 俊一	
取締役	高田 和彦	
常勤監査役	北爪 恒平	
常勤監査役	深沢 誠	
監査役	志々目 昌史	(社外監査役)
監査役	八木 和則	(社外監査役)
監査役	西山 重良	(社外監査役)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金 交付株主確定日	毎年3月31日、なお、中間配当を行う場合は、 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株*
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他 やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.ybhd.co.jp/

※投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上および単元株主数増加を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」において、普通株式の売買単位数を100株に統一することが示されていることに鑑み、平成26年4月1日より単元株式数の引き下げを行いました。

表紙の写真は、ベトナム南北統一鉄道橋梁改修工事の完了式典がダナン市のNo.22(ナム・オ橋梁)で執り行われ際、テープカット後の一番列車通過の様式です。

鉄道アーチ橋4連 橋長:305.7m、鋼重:761t

YBHDグループ



株式会社 横河ブリッジホールディングス
グループ全体の経営管理



株式会社 横河ブリッジ
橋梁・橋梁関連製品・精密機器製造



横河工事株式会社
土木・建築・保全



株式会社 横河システム建築
システム建築・開閉式建築システム・環境



株式会社 横河住金ブリッジ
橋梁・橋梁関連製品・セグメント



株式会社 檜崎製作所
橋梁・水処理・環境製品・鉄構製品



株式会社 横河技術情報
情報処理サービス・ソフトウェア開発



株式会社 横河ニューライフ
不動産管理・情報システム・人材派遣



株式会社 ワイシーイー
橋梁等構造物の総合エンジニアリング



株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目4番44号 TEL. 03-3453-4111(代表)

<http://www.ybhd.co.jp/>

